

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 NSW株式会社

【英訳名】 NSW Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 須 賀 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 須 賀 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	21,127	23,782	46,188
経常利益	(百万円)	2,283	2,749	5,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,528	1,940	4,090
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,544	1,860	4,181
純資産額	(百万円)	27,613	31,292	29,878
総資産額	(百万円)	36,709	41,858	40,663
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	102.57	130.25	274.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.2	74.8	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	657	2,852	1,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△686	△8,962	△1,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△446	△446	△818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,716	8,800	15,352

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	70.03	91.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、旅行や外食などを始めとした個人消費の持ち直しや企業収益の改善の動きなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、欧米の金融引締めによる円安や中国経済の成長鈍化、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクに伴う原材料価格上昇など、今後の景気動向への影響が懸念されます。

情報サービス産業においては、競争力強化を狙いとした事業基盤の拡充や労働生産性向上のためのデジタル化関連投資のほか、AI技術を活用した次世代テクノロジーへの対応等、IT投資需要は堅調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画の基本方針「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立～技術と知によりお客様とビジネスを共創するSIerへの進化～」のもと、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連をはじめとした情報サービス産業の底堅い投資需要を背景に、受注高24,487百万円（前年同期比3.1%増）、売上高23,782百万円（同12.6%増）、営業利益2,713百万円（同20.7%増）、経常利益2,749百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,940百万円（同27.0%増）と、堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、小売業向け開発とシステム機器販売が好調に推移し、金融業向けのシステム開発も増加したことで増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、収益性の高い案件の貢献により増益となりました。

これらの結果、受注高は8,140百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は8,181百万円（同27.6%増）、営業利益は1,060百万円（同35.2%増）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、クラウド・インフラサービス分野の構築案件が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、プロジェクト管理の強化により収益性が改善し増益となりました。

これらの結果、受注高は6,424百万円（前年同期比5.7%減）、売上高は6,079百万円（同2.3%増）、営業利益は216百万円（同58.6%増）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野とモバイル分野を中心に好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は5,351百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は5,066百万円（同9.1%増）、営業利益は732百万円（同5.9%増）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、半導体設計・開発分野がそれぞれ堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は4,572百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は4,455百万円（同7.9%増）、営業利益は704百万円（同10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、定期預金の預入による支出などがあったことにより、前連結会計年度末と比べ6,551百万円減少し、8,800百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,852百万円（前年同期比2,194百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,853百万円に対し、増加要因として売上債権の減少額1,551百万円、減少要因として棚卸資産の増加額622百万円、法人税等の支払額898百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,962百万円（前年同期比8,276百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8,000百万円、投資有価証券の取得による支出732百万円、長期前払費用の取得による支出147百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、446百万円（前年同期比0百万円の支出の増加）となりました。これは、配当金の支払額446百万円によるものであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、売上高につきましては、エンタープライズソリューション事業において小売業向けのシステム開発とシステム機器販売、金融業向けのシステム開発が増加したことに加え、エンベデッドソリューション事業とデバイスソリューション事業の堅実な拡大により好調に推移しました。利益につきましては、各事業とも高収益案件の確実な取り込みやプロジェクト管理の徹底による収益力の強化に伴い好調に推移しました。

これらの結果、売上高は23,782百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は2,713百万円（同20.7%増）、経常利益は2,749百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,940百万円（同27.0%増）となりました。

b. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、41,858百万円となり、前連結会計年度末比1,195百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1,448百万円）、仕掛品の増加（747百万円）、投資有価証券の増加（591百万円）がある一方で、売掛金の減少（1,427百万円）があったことによるものであります。

総負債は、10,566百万円となり、前連結会計年度末比218百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債に含まれる預り金の増加（142百万円）がある一方で、買掛金の減少（265百万円）、賞与引当金の減少（191百万円）があったことによるものであります。

純資産は、31,292百万円となり、前連結会計年度末比1,413百万円の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、227百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「3 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

情報サービス産業におきましては、製造業や流通業の設備投資や通信インフラの高度化やデジタルサービスの多様化への対応など、持続的な需要拡大が期待される一方、欧米の金融引き締めの影響や中国経済の先行き不透明感、国内経済指標の軟化予測など、慎重な舵取りが求められる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画の折り返しを迎え、引き続きお客様とのビジネスの共創に努め、事業の成長と変革を加速するとともに、デジタル技術を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	14,900,000	—	5,500	—	86

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田 修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975	6.54
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	630	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	430	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	426	2.86
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	385	2.58
多田 尚二	東京都調布市	317	2.13
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	308	2.07
多田 直樹	東京都調布市	300	2.01
計	—	10,310	69.20

- (注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」、「野村信託銀行(投信口)」の所有株式数は信託業務にかかるものであります。
- 2 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	201	1.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	385	2.59

- 3 所有株式数の千株未満、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,887,900	148,879	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,879	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NSW株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番11号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員専務 コーポレートサービス 本部長 兼 経理部長	取締役 執行役員専務 コーポレートサービス 本部長 兼 企画室長 兼 経理部長	須賀 譲	2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,352	16,800
受取手形	28	1
売掛金	12,376	10,949
電子記録債権	285	189
商品	918	793
仕掛品	1,278	2,026
貯蔵品	1	1
その他	427	619
流動資産合計	30,669	31,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,038	1,905
工具、器具及び備品（純額）	297	284
土地	3,861	3,861
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	6,205	6,058
無形固定資産		
ソフトウェア	40	35
ソフトウェア仮勘定	92	176
のれん	148	135
その他	20	20
無形固定資産合計	301	367
投資その他の資産		
投資有価証券	158	749
繰延税金資産	1,705	1,710
その他	1,635	1,604
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,486	4,050
固定資産合計	9,993	10,476
資産合計	40,663	41,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,478	3,213
未払法人税等	1,020	1,005
未払消費税等	373	364
賞与引当金	1,374	1,183
工事損失引当金	—	16
その他	1,727	1,942
流動負債合計	7,974	7,726
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,602	2,655
その他	204	182
固定負債合計	2,809	2,840
負債合計	10,784	10,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	24,175	25,668
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,760	31,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	11
為替換算調整勘定	30	36
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	118	38
純資産合計	29,878	31,292
負債純資産合計	40,663	41,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	※ 21,127	※ 23,782
売上原価	16,954	18,965
売上総利益	4,173	4,817
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75	87
執行役員報酬	100	96
給料及び賞与	790	824
退職給付費用	35	42
福利厚生費	151	163
通信交通費	67	99
業務委託費	132	166
賃借料	111	171
その他	460	452
販売費及び一般管理費合計	1,924	2,103
営業利益	2,248	2,713
営業外収益		
為替差益	8	7
その他	26	29
営業外収益合計	35	37
営業外費用		
債権売却損	0	0
災害損失	—	1
保険解約損	0	—
営業外費用合計	1	1
経常利益	2,283	2,749
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	135
特別利益合計	0	135
特別損失		
固定資産除却損	2	31
特別損失合計	2	31
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,853
法人税、住民税及び事業税	585	879
法人税等調整額	166	33
法人税等合計	752	913
四半期純利益	1,528	1,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,528	1,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,528	1,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△87
為替換算調整勘定	14	5
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	15	△79
四半期包括利益	1,544	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	1,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,280	2,853
減価償却費	207	216
のれん償却額	15	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△393	△191
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	55
受取利息及び受取配当金	△0	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△135
固定資産除却損	2	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117	1,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△855	△622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	△296
前受金の増減額 (△は減少)	42	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△300	△8
前払費用の増減額 (△は増加)	△195	△67
未払金の増減額 (△は減少)	28	△33
未払費用の増減額 (△は減少)	2	182
預り金の増減額 (△は減少)	10	142
その他	△23	4
小計	1,813	3,749
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,157	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△86	△101
無形固定資産の取得による支出	△68	△87
投資有価証券の取得による支出	—	△732
投資有価証券の売却による収入	—	134
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△17
長期前払費用の取得による支出	△116	△147
その他	△7	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△8,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△446	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	△6,551
現金及び現金同等物の期首残高	15,176	15,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,716	※ 8,800

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

- ※ わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、一時点で充足される履行義務について検収時に売上計上する方針を主に採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	14,716百万円	16,800百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	一百万円	△8,000百万円
現金及び現金同等物	14,716百万円	8,800百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	446	30.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	372	25.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	446	30.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	446	30.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△792	840	384	△432	—
計	6,414	5,941	4,643	4,128	21,127
セグメント利益	783	136	691	637	2,248

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	8,750	5,376	4,830	4,826	23,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△568	703	236	△371	—
計	8,181	6,079	5,066	4,455	23,782
セグメント利益	1,060	216	732	704	2,713

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
ビジネスソリューション	2,310	26	6	—	2,343
金融・公共ソリューション	3,161	128	25	—	3,315
システム機器販売	756	—	—	—	756
デジタルソリューション	37	1,335	3	—	1,376
クラウド・インフラサービス	928	3,604	15	15	4,564
組込み開発	12	0	4,188	938	5,139
デバイス開発	—	6	19	3,607	3,633
顧客との契約から生じる収益	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127
外部顧客への売上高	7,206	5,101	4,259	4,561	21,127

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション	
ビジネスソリューション	2,622	19	5	6	2,652
金融・公共ソリューション	3,617	115	64	—	3,797
システム機器販売	1,735	—	—	—	1,735
デジタルソリューション	38	1,328	5	—	1,372
クラウド・インフラサービス	719	3,911	47	24	4,703
組込み開発	17	1	4,685	934	5,637
デバイス開発	—	—	22	3,861	3,883
顧客との契約から生じる収益	8,750	5,376	4,830	4,826	23,782
外部顧客への売上高	8,750	5,376	4,830	4,826	23,782

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102.57円	130.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,528	1,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,528	1,940
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,463	14,899,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月13日 取締役会	446	30.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

NSW株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 川 聡

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 春 田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSW株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSW株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。